

平成 27 年 度

審 査 意 見 書

庄 内 町 水 道 事 業 会 計 決 算

庄 内 町 ガ ス 事 業 会 計 決 算

庄 内 町 監 査 委 員

## 目 次

1	審査の概要	2
2	審査の結果	2
3	平成27年度庄内町水道事業会計	3
3-1	決算の状況《総括》	3
3-2	損益計算書（消費税抜き）	5
3-3	資本的収入及び支出（消費税込み）	7
3-4	業務実績と経営分析	8
3-5	貸借対照表	11
3-6	水道事業財務分析	13
4	平成27年度庄内町ガス事業会計	16
4-1	決算の状況《総括》	16
4-2	損益計算書（消費税抜き）	18
4-3	資本的収入及び支出（消費税込み）	20
4-4	業務実績と経営分析	21
4-5	貸借対照表	24
4-6	ガス事業財務分析	26
5	水道事業のむすび	29
6	ガス事業のむすび	31

### 表示の方法

- 1 比率（%）及び構成比（%）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。したがって、構成比の内訳の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「—」・・・当該数値がない場合又は比率で計算不能の場合  
「△」・・・負数又は減少

## 平成27年度庄内町企業会計決算審査意見

### 1 審査の概要

#### (1) 審査の対象

- ①平成27年度庄内町水道事業会計決算
- ②平成27年度庄内町ガス事業会計決算

#### (2) 審査の期間

平成28年6月28日～平成28年7月6日

#### (3) 審査の手続き

審査にあたっては、提出された決算書類が各事業の財務状態及び経営成績を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計簿、証書類との照合を行い、必要と認めるその他の審査手続きを実施した。

### 2 審査の結果

#### (1) 平成27年度庄内町水道事業会計

平成27年度庄内町水道事業会計決算について、決算報告書、財務諸表及び附属書類を関係帳票書類と照合審査を行った結果、地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、計数も正確で経営成績及び財務状態を的確に表示しており、適正な決算と認めた。

#### (2) 平成27年度庄内町ガス事業会計

平成27年度庄内町ガス事業会計決算について、決算報告書、財務諸表及び附属書類を関係帳票書類と照合審査を行った結果、地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、計数も正確で経営成績及び財務状態を的確に表示しており、適正な決算と認めた。

### 3 平成27年度庄内町水道事業会計

#### 3-1 決算の状況 《総括》

##### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入614,519,933円に対し、支出が609,943,332円となっている。

また、これを損益計算書によれば、収入573,912,395円、支出575,718,550円となり、収支差引1,806,155円の当年度純損失の決算となっている。

予算額に対する執行率は、収益的収入が99.4%、収益的支出が97.7%である。

区 分		決算額	上段：決算報告書による（消費税込み）		差引額
			下段：損益計算書による（消費税抜き）		
<収益的収支>				(単位：円)	
区 分		決算額	区 分	決算額	差引額
収益的収入		614,519,933	収益的支出	609,943,332	4,576,601
		573,912,395		575,718,550	△ 1,806,155
営業 収 益	給水収益	544,032,273	営業 費 用	原水費	218,583,906
		503,733,613		202,392,510	
	受託工事 収 益	0		配水及び 給水費	100,587,530
		0		96,392,332	
	その他 営業収益	8,681,055		受託費	0
		8,520,048		工事費	0
				総係費	31,888,277
				31,036,940	
				減償却費	196,997,936
				196,997,936	
		資産減 耗費	8,557,320		
		8,557,320			
小 計	552,713,328	小 計	556,614,969	△ 3,901,641	
	512,253,661	535,377,038	△ 23,123,377		
営業外収益		61,806,605	営業外費用	53,320,274	8,486,331
		61,658,734		40,334,022	21,324,712
特別利益		0	特別損失	8,089	△ 8,089
		0		7,490	△ 7,490
差引当年度純損失				1,806,155	

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入2,136,698円に対し、支出が205,880,020円となっており、203,743,322円の収入不足額が生じている。

その不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,101,327円、当年度分損益勘定留保資金145,592,229円及び建設改良積立金52,049,766円で補てんされている。

予算額に対する執行率は資本的収入が100.0%、資本的支出が95.1%である。

<資本的収支>		決算報告書による(消費税込み)		(単位:円)
区 分	決 算 額	区 分	決 算 額	差 引 額
資本的収入	2,136,698	資本的支出	205,880,020	△ 203,743,322
負担金	2,136,698	建設費	83,897,839	/
固定資産 売却代金	0	企業債 償還金	121,982,181	
		予備費	0	
差引当年度資金不足額				203,743,322

### 3-2 損益計算書（消費税抜き）

損益計算書による総収益は573,912,395円、総費用は575,718,550円で差引1,806,155円の純損失となっている。

<損益計算書>

(単位：円)

< 収 益 >			< 費 用 >		
1 営業収益		512,253,661	1 営業費用		535,377,038
給水収益	503,733,613		原水費	202,392,510	
受託工事収益	0		配水及び給水費	96,392,332	
その他営業収益	8,520,048		受託工事費	0	
			総係費	31,036,940	
			減価償却費	196,997,936	
			資産減耗費	8,557,320	
2 営業外収益		61,658,734	2 営業外費用		40,334,022
加入金	1,262,000		支払利息	40,265,645	
受取利息	864,171		雑支出	68,377	
補助金	580,000				
長期前受金戻	58,166,985				
雑収益	785,578				
3 特別利益		0	3 特別損失		7,490
			過年度損益修正損	7,490	
			その他特別損失	0	
当年度純損失		1,806,155	当年度純利益		—
合 計		575,718,550	合 計		575,718,550

<比較損益計算書>

(単位：円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度	
	金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率
経常損益の部	△ 1,798,665	△ 155.7	3,230,792	△ 84.7
営業損益の部	△ 23,123,377	55.6	△ 14,862,011	△ 123.9
営業収益				
給水収益	503,733,613	△ 0.4	505,969,384	△ 1.1
受託工事収益	0	—	0	—
その他営業収益	8,520,048	21.0	7,041,510	△ 46.7
計	512,253,661	△ 0.1	513,010,894	△ 2.3
営業費用				
原水費	202,392,510	0.2	201,907,780	△ 0.0
配水及び給水費	96,392,332	14.8	83,993,778	△ 2.9
受託工事費	0	—	0	—
総係費	31,036,940	△ 20.8	39,195,019	0.8
減価償却費	196,997,936	△ 0.6	198,204,305	55.3
資産減耗費	8,557,320	87.2	4,572,023	△ 42.1
計	535,377,038	1.4	527,872,905	14.0
営業外損益の部	21,324,712	17.9	18,092,803	△ 144.2
営業外収益				
加入金	1,262,000	109.3	603,000	△ 72.5
受取利息	864,171	△ 4.4	903,950	△ 4.7
補助金	580,000	△ 26.2	786,000	△ 8.6
長期前受金戻入	58,166,985	△ 0.1	58,250,607	皆増
雑収益	785,578	△ 9.8	870,994	△ 14.4
計	61,658,734	0.4	61,414,551	1,123.4
営業外費用				
支払利息	40,265,645	△ 6.9	43,259,968	△ 5.8
雑支出	68,377	10.7	61,780	54.1
計	40,334,022	△ 6.9	43,321,748	△ 5.8
特別損益の部	△ 7,490	△ 100.0	△ 162,221,416	293,486.9
特別利益	0	—	0	—
特別損失	7,490	△ 100.0	162,221,416	293,486.9
総収益	573,912,395	△ 0.1	574,425,445	8.4
総費用	575,718,550	△ 21.5	733,416,069	44.1
当年度純損益	△ 1,806,155	△ 98.9	△ 158,990,624	△ 855.0

### 3-3 資本的収入及び支出（消費税込み）

資本的収支の状況を見ると、収入は2,136,698円、支出は205,880,020円で内容は建設改良費83,897,839円と企業債償還金121,982,181円となっている。

<資本的収支の構成>

(単位：円、%)

区 分		平成27年度		平成26年度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
資本的収入	負 担 金	2,136,698	100.0	4,041,500	100.0
	固定資産売却代金	0	—	0	—
	計	2,136,698	100.0	4,041,500	100.0
資本的支出	建 設 改 良 費	83,897,839	40.8	43,563,366	26.4
	企 業 債 償 還 金	121,982,181	59.2	121,316,257	73.6
	予 備 費	0	—	0	—
	計	205,880,020	100.0	164,879,623	100.0
差 引		△ 203,743,322		△ 160,838,123	

建設改良費は構築物工事等17件で、配水管工事延長は2,403.35mである。

<主な建設改良工事関係>

(単位：件、m、円)

分 類	件 数	延 長	工 事 費
配水管新設工事	4	89.40	3,720,005
配水管入替工事	8	2,274.75	69,217,200
配水管移設工事	1	39.20	3,101,004
水位計更新工事	1	—	1,242,000
流量計更新工事	1	—	2,700,000
配水池フェンス更新工事	1	—	1,944,000
はがき圧着機更新	1	—	648,000
計	17	2,403.35	82,572,209



### 3-4 業務実績と経営分析

#### (1) 業務実績

<業務実績の推移>

対前年度増減率（単位：％）

区 分		単位	平成27年度	平成26年度	対前年度増減率	
年度末行政区域内人口		(A) 人	22,108	22,440	△ 1.5	
年度末給水区域内人口		(B) 人	21,329	21,643	△ 1.5	
年度末給水人口		(C) 人	21,197	21,504	△ 1.4	
計画給水人口		(D) 人	27,200	27,200	0.0	
普及率(対行政区域内人口) (C)/(A)		(E) %	95.9	95.8	—	
普及率(対給水区域内人口) (C)/(B)		(F) %	99.4	99.4	—	
年度末給水戸数		(G) 戸	6,700	6,684	0.2	
年度末給水件数		(H) 件	7,511	7,485	0.3	
配 水 量	年間総配水量 (J)+(K)+(L)	(I) m <sup>3</sup>	2,636,098	2,617,247	0.7	
	有効 水量	有収水量	(J) m <sup>3</sup>	2,470,814	2,464,244	0.3
		無収水量	(K) m <sup>3</sup>	20,131	18,603	8.2
	無効水量	(L) m <sup>3</sup>	145,153	134,400	8.0	
	※ 1日平均配水量(I)/365日	(M) m <sup>3</sup>	7,202	7,171	0.4	
	1日最大配水量	(N) m <sup>3</sup>	9/11 8,373	9/4 8,307	0.8	
	1ヶ月1戸平均配水量 (I)/(G)/12	(O) m <sup>3</sup>	32.8	32.6	0.6	
有効率 {(J)+(K)}/(I)		(P) %	94.5	94.9	—	
※ 1日平均有収水量 (J)/365日		(Q) m <sup>3</sup>	6,751	6,751	0.0	
配水管延長		(R) m	207,143	206,941	0.1	
職員数（損益勘定所属）		(S) 人	7	7	0.0	
有収率 (J)/(I)		(T) %	93.7	94.2	—	

計画給水人口27,200人は庄内町公営企業の設置等に関する条例による。

※ 平成27年度は、日数を366日で計算している。

(2) 経営分析

<施設の効率性>

区 分			平成27年度	平成26年度	平成26年度 類似団体平均
有 収 率	%	(年間総有収水量/年間総配水量) ×100	93.7	94.2	87.1
負 荷 率	%	(1日平均配水量/1日最大配水量) ×100	86.0	86.3	84.1
施 設 利 用 率	%	(1日平均配水量/1日の最大給水量) ×100	46.8	46.6	55.7
最 大 稼 働 率	%	(1日最大配水量/1日の最大給水量) ×100	54.4	53.9	66.3
配水管使用効率	m <sup>3</sup> /m	年間総配水量/配水管延長	12.7	12.6	11.4
固定資産使用効率	m <sup>3</sup> /万円	年間総配水量/有形固定資産	6.1	5.9	6.4

1日の最大給水量は15,402m<sup>3</sup> (庄内町公営企業の設置等に関する条例より)

<生産性>

区 分			平成27年度	平成26年度	平成26年度 類似団体平均
職員1人当たり 給水人口	人	給水人口 / 損益勘定職員数	3,028	3,072	3,464
職員1人当たり 有収水量	m <sup>3</sup>	年間総有収水量/損益勘定職員数	352,973	352,035	356,411
職員1人当たり 営業収益	千円	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	73,179	73,287	78,716
有収水量1万m <sup>3</sup> /日当たり職員数	人	※ $\frac{\text{損益勘定職員数}}{\text{有収水量}/10,000/365}$	10.4	10.4	10.0

※ 平成27年度は、日数を366日で計算している。

<供給単価と給水原価の比較>

区 分			平成27年度	平成26年度	平成26年度 類似団体平均
供給単価	円/m <sup>3</sup>	給水収益 / 年間総有収水量	203.87	205.32	213.45
給水原価	円/m <sup>3</sup>	経常費用 (受託工事費、材料及び不用品売却原価、 附帯事業費、長期前受金戻入見合いの減価償却費を 除く) / 年間総有収水量	209.46	208.15	221.48
1 m <sup>3</sup> あたりの損益 (供給単価－給水原価)			△ 5.59	△ 2.83	△ 8.03

### (3) 費用分析

給水原価1m<sup>3</sup>当たりの費用構成を見ると、受水費が81.91円で構成比39.1%、有形固定資産減価償却費が79.73円、38.1%である。人件費（給料、手当、賞与引当金繰入額、賃金、法定福利費、退職手当組合負担金）は24.81円、11.9%となっている。

費用全体では1m<sup>3</sup>当たりの給水原価は209.46円である。

<給水原価1m<sup>3</sup>当たりの費用構成>

(単位：円、%)

科 目	平成27年度			平成26年度		
	費 用	構 成 比	給水原価 (1m <sup>3</sup> 当)	費 用	構 成 比	給水原価 (1m <sup>3</sup> 当)
受 水 費	202,392,510	39.1	81.91	201,907,780	39.4	81.94
給 料	26,838,000	5.2	10.86	29,444,700	5.7	11.95
手 当	10,674,378	2.1	4.32	12,032,524	2.3	4.88
賞与引当金繰入額	3,967,917	0.8	1.61	7,786,245	1.5	3.16
賃 金	5,341,724	1.0	2.16	4,628,536	0.9	1.88
法 定 福 利 費	9,118,855	1.8	3.69	10,136,274	2.0	4.11
退職手当組合負担金	5,363,760	1.0	2.17	5,888,940	1.1	2.39
備 消 品 費	3,841,091	0.7	1.56	4,345,222	0.9	1.77
委 託 料	13,522,333	2.6	5.47	15,226,811	3.0	6.18
修 繕 費	33,786,113	6.5	13.67	19,245,746	3.8	7.81
動 力 費	3,927,316	0.8	1.59	4,342,567	0.9	1.76
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	196,997,936	38.1	79.73	198,204,305	38.6	80.43
固 定 資 産 除 却 費	8,552,990	1.6	3.46	3,137,422	0.6	1.27
たな卸資産減耗費	4,330	0.0	0.00	1,434,601	0.3	0.58
企 業 債 利 息	40,145,245	7.7	16.25	43,082,671	8.4	17.48
そ の 他	11,236,562	2.2	4.55	10,350,309	2.0	4.20
長期前受金戻入 見合いの減価償却費	△ 58,166,985	△ 11.2	△ 23.54	△ 58,250,607	△ 11.4	△ 23.64
費 用 合 計	517,544,075	100.0	209.46	512,944,046	100.0	208.15

費用合計に受託工事費、附帯事業費、材料売却原価、特別損失は含まない。

### 3-5 貸借対照表

#### (1) 資産

資産合計は4,608,164,689円となっており、このうち固定資産は4,331,780,425円、流動資産は276,384,264円となっている。

<貸借対照表及び構成比率>

(単位：円、%)

科 目	平成 27 年 度		平成 26 年 度		対前年度 増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
土 地	12,191,831	0.3	12,191,831	0.2	0.0
建 物	48,941,070	1.1	51,116,727	1.1	△ 4.3
構 築 物	4,198,036,349	91.1	4,316,899,863	90.5	△ 2.8
機械及び装置	59,325,053	1.3	64,834,747	1.3	△ 8.5
車両運搬具	1,669,992	0.0	2,234,832	0.1	△ 25.3
工具、器具 及び備品	9,461,825	0.2	10,351,187	0.2	△ 8.6
リース資産	2,145,475	0.0	3,237,584	0.1	△ 33.7
建設仮勘定	—	—	—	—	—
その他投資	8,830	0.0	8,830	0.0	0.0
固定資産合計	4,331,780,425	94.0	4,460,875,601	93.5	△ 2.9
現金・預金	207,359,340	4.5	291,007,745	6.1	△ 28.7
未 収 金	14,049,276	0.3	14,177,094	0.3	△ 0.9
貯 蔵 品	4,975,648	0.1	4,729,088	0.1	5.2
短期貸付金	50,000,000	1.1	—	—	皆増
流動資産合計	276,384,264	6.0	309,913,927	6.5	△ 10.8
資 産 合 計	4,608,164,689	100.0	4,770,789,528	100.0	△ 3.4

## (2) 負債

負債合計は3,024,874,871円である。

(単位：円、%)

科 目	平成 27 年 度		平成 26 年 度		対前年度 増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
固定負債合計	1,580,325,503	52.3	1,705,118,501	53.6	△ 7.3
企業債	1,554,301,431	51.4	1,678,314,329	52.7	△ 7.4
リース債務	596,690	0.0	1,899,790	0.1	△ 68.6
引当金	25,427,382	0.9	24,904,382	0.8	2.1
流動負債合計	193,674,603	6.3	173,669,313	5.4	11.5
企業債	124,012,898	4.1	121,982,181	3.8	1.7
リース債務	1,303,100	0.0	1,243,400	0.0	4.8
未払金	64,342,332	2.1	44,245,516	1.4	45.4
引当金	3,967,917	0.1	6,158,882	0.2	△ 35.6
その他	48,356	0.0	39,334	0.0	22.9
繰延収益合計	1,250,874,765	41.4	1,306,905,741	41.0	△ 4.3
長期前受金	2,322,699,297	76.8	2,326,184,499	73.0	△ 0.1
収益化 累計額	△ 1,071,824,532	△ 35.4	△ 1,019,278,758	△ 32.0	△ 5.2
負債合計	3,024,874,871	100.0	3,185,693,555	100.0	△ 5.0

## (3) 資本

資産合計から負債合計を差し引いた資本合計は、1,583,289,818円である。

(単位：円、%)

科 目	平成 27 年 度		平成 26 年 度		対前年度 増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
資本金	1,427,027,798	90.1	1,427,027,798	90.0	0.0
資本剰余金合計	130,200	0.0	130,200	0.0	0.0
補助金	0	—	0	—	—
負担金	0	—	0	—	—
受贈財産 評価額	130,200	0.0	130,200	0.0	0.0
利益剰余金合計	156,131,820	9.9	157,937,975	10.0	△ 1.1
減債積立金	20,308,898	1.3	20,308,898	1.3	0.0
建設改良 積立金	226,450,977	14.3	278,500,743	17.6	△ 18.7
当年度未処理 欠損金	90,628,055	△ 5.7	140,871,666	△ 8.9	△ 35.7
資本合計	1,583,289,818	100.0	1,585,095,973	100.0	△ 0.1
負債資本合計	4,608,164,689	—	4,770,789,528	—	△ 3.4

### 3-6 水道事業財務分析

公営企業会計の制度改正を受け、経営分析指標の算式が変更になったことにより、平成26年度の数値についても変更後の算式を用いた数値を記載した。

<財務分析比率の推移>

(単位：%、ポイント)

項目	算式	27年度	26年度	増減	
健全性・安全性	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	61.5	60.6	0.9
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	4.2	3.6	0.6
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	98.1	97.0	1.1
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	152.8	154.2	△ 1.4
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	142.7	178.5	△ 35.7
	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	114.3	175.7	△ 61.4
収益性	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	99.7	78.3	21.4
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	99.7	100.6	△ 0.9
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	95.7	97.2	△ 1.5
その他	企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	61.9	59.6	2.3

	平成27年度	平成26年度
総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益	573,912,395	574,425,445
経常収益 = 営業収益 + 営業外収益	573,912,395	574,425,445
経常損益 = 営業収益 - 営業費用 + 営業外収益 - 営業外費用	△ 1,798,665	3,230,792
総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失	575,718,550	733,416,069
経常費用 = 営業費用 + 営業外費用	575,711,060	571,194,653

項 目	解 説
自己資本構成比率	総資本に占める自己資本の構成比率で、数値が大きいほど経営の安定性は大きい。
流動負債構成比率	総資本に占める流動負債の割合を示す。
固定資産対長期資本比率	低いほど安定している。固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきなので100%以下が望ましい。
固定比率	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする原則から、100%以下が望ましい。
流動比率	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払い能力を表す。この比率が100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
当座比率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
総収支比率	100%以下であれば損失を示し、100%を超える率が高いほど経営状態が良い。
経常収支比率	経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この比率が高いほど経常利益が高く、100%未満なら経常損失が生じている。
営業収支比率	営業活動の能力を示すもので、比率が高いほど良い。
企業債元金償還金対減価償却額比率	企業債償還金とその主要償還財源である当年度減価償却費を比較したものである。企業債償還能力を示し、比率が低いほど償還能力は高い。

《資 料》

水道料金の収納状況

項 目		平 成 27 年 度		平 成 26 年 度	
調 定 額	現 年 度 分	544,032,273	円	545,197,008	円
	過 年 度 分	11,228,277	円	11,962,317	円
	計	555,260,550	円	557,159,325	円
収 入 済 額	現 年 度 分	535,422,340	円	536,347,232	円
	過 年 度 分	9,101,024	円	9,583,816	円
	計	544,523,364	円	545,931,048	円
不 納 欠 損 額		5 件	308,034 円	0 件	0 円
未 収 入 額	現 年 度 分	1,494 件	8,609,933 円	1,591 件	8,849,776 円
	過 年 度 分	410 件	1,819,219 円	435 件	2,378,501 円
	計	1,904 件	10,429,152 円	2,026 件	11,228,277 円
収 納 率	現 年 度 分	98.4	%	98.4	%
	過 年 度 分	81.1	%	80.1	%
	計	98.1	%	98.0	%



#### 4 平成27年度庄内町ガス事業会計

##### 4-1 決算の状況 《総括》

###### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入533,740,870円に対し、支出が493,865,519円となっている。

また、これを損益計算書によれば、収入495,437,532円、支出483,225,454円となり、収支差引12,212,078円の当年度純利益が生じている。

予算額に対する執行率は、収益的収入が93.9%、収益的支出が87.8%である。

上段：決算報告書による（消費税込み）

<収益的収支>

下段：損益計算書による（消費税抜き）

（単位：円）

区 分		決 算 額	区 分		決 算 額	差 引 額
収益的収入		533,740,870	収益的支出		493,865,519	39,875,351
		495,437,532			483,225,454	12,212,078
営業 収益	製品売上	497,405,657	営業 費 用	製造費	42,503,369	/
		460,560,786			41,722,953	
	受注工事 収 益	17,172,688		売上原価	254,327,173	
		15,900,647			254,327,173	
	器具販売 収 益	128,878		供給販売及び 一般管理費	173,399,616	
		119,334			171,239,340	
	その他営業 雑収益	1,399,322		受注工事 原 価	17,000,757	
1,398,188		15,741,466				
		器具販売 原 価	118,558			
			109,776			
小 計	516,106,545	営業費用+その 他営業費用計		487,349,473	28,757,072	
	477,978,955			483,140,708	△ 5,161,753	
営業外収益		17,449,617	営業外費用		6,516,046	10,933,571
		17,273,869			84,746	17,189,123
特別利益		184,708	特別損失		0	184,708
		184,708			0	184,708
差引当年度純利益					12,212,078	

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入43,540,000円に対し、支出が93,368,228円となっており49,828,228円の収入不足額が生じている。

その不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,719,543円、当年度分損益勘定留保資金43,108,685円で補てんされている。

予算額に対する執行率は、資本的収入が77.2%、資本的支出が93.9%である。

<資本的収支>

決算報告書による（消費税込み）

（単位：円）

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額	差 引 額
資本的収入	43,540,000	資本的支出	93,368,228	△ 49,828,228
企業債	43,200,000	建設費	91,584,022	/
負担金	340,000	企業債還金	1,784,206	
固定資産売却代金	0	予備費	0	
差引当年度資金不足額			49,828,228	

#### 4-2 損益計算書（消費税抜き）

損益計算書による総収益は495,437,532円、総費用は483,225,454円で差引12,212,078円の純利益が生じている。

< 損益計算書 >

(単位：円)

< 収 益 >			< 費 用 >		
1 営業収益		477,978,955	1 営業費用		467,289,466
製品売上	460,560,786		製造費	41,722,953	
受注工事 収 益	15,900,647		売上原価	254,327,173	
器具販売 収 益	119,334		供給販売及び 一般管理費	171,239,340	
その他 営業雑収益	1,398,188		2 その他営業費用		15,851,242
			受注工事 原 価	15,741,466	
2 営業外収益		17,273,869	器具販売 原 価	109,776	
受取利息	304,076		3 営業外費用		84,746
長期前受金 戻 入	13,467,941		支払利息	84,746	
雑 収 益	3,501,852		雑 支 出	0	
3 特別利益		184,708	4 特別損失		0
当年度純損失		0	当年度純利益		12,212,078
合 計		495,437,532	合 計		495,437,532

<比較損益計算書>

(単位：円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度	
	金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率
経 常 損 益 の 部	12,027,370	536.2	△ 2,757,250	△ 384.2
営 業 損 益 の 部	△ 5,161,753	77.2	△ 22,659,209	3,799.0
営 業 収 益				
ガ ス 売 上	460,560,786	△ 6.6	492,875,886	0.9
受 注 工 事 収 益	15,900,647	11.0	14,329,437	△ 8.0
器 具 販 売 収 益	119,334	△ 49.9	238,088	△ 35.4
そ の 他 営 業 雑 収 益	1,398,188	△ 31.3	2,035,135	△ 77.6
計	477,978,955	△ 6.2	509,478,546	△ 0.7
営 業 費 用				
製 造 費	41,722,953	△ 14.4	48,738,801	6.9
売 上 原 価	254,327,173	△ 11.6	287,620,163	3.7
供 給 販 売 及 び 一 般 管 理 費	171,239,340	△ 5.6	181,467,175	3.6
そ の 他 営 業 費 用				
受 注 工 事 原 価	15,741,466	11.7	14,095,716	△ 8.6
器 具 販 売 原 価	109,776	△ 49.2	215,900	△ 35.7
営 業 費 用 + そ の 他 営 業 費 用	483,140,708	△ 9.2	532,137,755	3.5
営 業 外 損 益 の 部	17,189,123	△ 13.6	19,901,959	1,182.8
営 業 外 収 益				
受 取 利 息	304,076	△ 50.2	610,758	△ 5.3
長 期 前 受 金 戻 入	13,467,941	△ 9.5	14,883,971	皆 増
雑 収 益	3,501,852	△ 25.3	4,686,315	201.1
計	17,273,869	△ 14.4	20,181,044	816.5
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	84,746	△ 63.2	230,520	△ 62.9
雑 支 出	0	皆 減	48,565	66.4
計	84,746	△ 69.6	279,085	△ 57.1
特 別 損 益 の 部	184,708	1,947.1	△ 10,000	—
特 別 利 益	184,708	皆 増	0	—
特 別 損 失	0	皆 減	10,000	—
総 収 益	495,437,532	△ 6.5	529,659,590	2.7
総 費 用	483,225,454	△ 9.2	532,426,840	3.5
当 年 度 純 損 益	12,212,078	541.3	△ 2,767,250	△ 385.2

#### 4-3 資本的収入及び支出（消費税込み）

資本的収支の状況を見ると、収入は43,540,000円で企業債43,200,000円と工事負担金340,000円となっている。支出は93,368,228円で内容は建設改良費91,584,022円と企業債償還金1,784,206円である。

<資本的収支の構成>

(単位：円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
資本的収入	企 業 債	43,200,000	99.2	0	0.0
	負 担 金	340,000	0.8	17,805,187	100.0
	固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0
	計	43,540,000	100.0	17,805,187	100.0
資本的支出	建 設 改 良 費	91,584,022	98.1	107,880,949	90.3
	企 業 債 償 還 金	1,784,206	1.9	11,650,687	9.7
	予 備 費	0	0.0	0	0.0
	計	93,368,228	100.0	119,531,636	100.0
差 引	△ 49,828,228		△ 101,726,449		

建設改良費の主なものは導管工事17件で、延長は3,021.44mである。

<主な建設改良工事関係>

(単位：件、m、円)

分 類	件 数	延 長	工 事 費
中低圧管入替工事	12	2,463.40	52,320,449
中低圧管移設工事	1	39.80	2,085,535
中低圧管新設工事	3	143.60	3,879,088
供給管入替・新設工事	1	374.64	16,120,980
導 管 計	17	3,021.44	74,406,052
ガバナー室建替工事	5	—	3,523,068
機 械 装 置	6	—	12,139,092
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 購 入 費	1	—	648,000
合 計	29	3,021.44	90,716,212

#### 4-4 業務実績と経営分析

##### (1) 業務実績

業務実績は、減少傾向にある。

<業務実績の推移>

対前年度増減率（単位：％）

区 分		単位	平成27年度		平成26年度		対前年度 増減率	
供給件数		(A) 件	6,278		6,312		△ 0.5	
送出 ガス 量	年間総送出ガス量 (C)+(D)+(E)		(B) m <sup>3</sup>	3,927,797		4,004,365		△ 1.9
	有効 ガス量	有収ガス量	(C) m <sup>3</sup>	4,044,567		4,117,479		△ 1.8
		自家使用量	(D) m <sup>3</sup>	11,119		9,875		12.6
	勘定外ガス量		(E) m <sup>3</sup>	△ 127,889		△ 122,989		△ 4.0
	※	1日平均送出ガス量 (B)/365日	(F) m <sup>3</sup>	10,732		10,971		△ 2.2
	1日最大送出ガス量		(G) m <sup>3</sup>	2/24	17,891	2/9	19,372	△ 7.6
	1件1ヶ月平均送出ガス量 (B)/(A)/12		(H) m <sup>3</sup>	52.1		52.9		△ 1.5
※	1日平均有収ガス量(C)/365日		(I) m <sup>3</sup>	11,051		11,281		△ 2.0
導管延長		(J) m	248,991		249,503		△ 0.2	
職員数（損益勘定所属）		(K) 人	9		9		0.0	

※ 平成27年度は、日数を366日で計算している。

## (2) 経営分析

### <施設の効率性>

区 分			平成27年度	平成26年度
有 収 率	%	(年間総有収量/年間総送油量) ×100	103.0	102.8
負 荷 率	%	(1日平均送油量/1日最大送油量) ×100	60.0	56.6
施 設 利 用 率	%	(1日平均送油量/1日最大供給量) ×100	39.7	40.6
最 大 稼 働 率	%	(1日最大送油量/1日最大供給量) ×100	66.3	71.7
導 管 使 用 効 率	m <sup>3</sup> /m	年間総送油量/導管延長	15.8	16.0
固 定 資 産 使 用 効 率	m <sup>3</sup> /万円	年間総送油量/ (有形固定資産/10,000)	48.5	49.9

1日の最大供給量は27,000m<sup>3</sup> (庄内町公営企業の設置等に関する条例より)

### <職員1人当たりの営業実績>

区 分			平成27年度	平成26年度
有 収 ガ ス 量	m <sup>3</sup>	年間総有収量/損益勘定所属職員数	449,396	457,498
営 業 収 益	千円	(営業収益-受託工事収益) / 損益勘定所属職員数	51,342	55,017
1 日 平 均 有 収 量 1 万 m <sup>3</sup> 当 たり 職 員 数	人	職員数/ (1日平均有収量/10,000)	8.1	8.0

この表において「営業収益」は、受託工事収益を除いて算出したため、H26年度数値も同様に算出した。

### <供給単価と供給原価の比較>

区 分			平成27年度	平成26年度
供 給 単 価	円	ガス売上/年間総有収ガス量	113.87	119.70
供 給 原 価	円	費用(受注工事原価、器具販売原価、材料等売却原価、 附帯事業費、特別損失、長期前受金戻入見合いの減価償却費を除く) / 年間総有収ガス量	112.23	122.22
1 m <sup>3</sup> あたりの損益 (供給単価－供給原価)			1.64	△ 2.52

### (3) 費用分析

供給ガス原価1m<sup>3</sup>当たりの費用構成を見ると、人件費（給料、手当、賞与手当金繰入金、賃金、法定福利費、退職手当負担金）は18.70円で構成比は16.8%、減価償却費は18.52円、構成比は16.5%、ガス売上原価は62.88円、構成比は56.0%である。

<供給ガス原価1m<sup>3</sup>当たりの費用構成>

(単位：円、%)

科 目	平成27年度			平成26年度		
	費 用	構 成 比	供給原価 (1m <sup>3</sup> 当)	費 用	構 成 比	供給原価 (1m <sup>3</sup> 当)
給 料	33,524,400	7.4	8.29	32,352,000	6.4	7.86
手 当	13,975,743	3.1	3.45	12,359,942	2.5	3.00
賞与引当金繰入額	4,937,408	1.1	1.22	8,957,493	1.8	2.18
賃 金	5,362,044	1.2	1.33	6,303,006	1.3	1.53
法 定 福 利 費	11,125,730	2.5	2.75	11,019,015	2.2	2.68
退職手当組合負担金	6,700,680	1.5	1.66	6,470,400	1.3	1.57
修 繕 費	11,077,684	2.4	2.74	18,316,969	3.6	4.45
特別修繕引当金額 繰 入	16,000,000	3.5	3.96	8,500,000	1.7	2.07
電 力 料	3,401,675	0.7	0.84	3,435,042	0.7	0.83
消 耗 品 費	10,102,000	2.2	2.50	15,646,032	3.1	3.80
委 託 作 業 費	13,893,465	3.1	3.43	14,758,316	2.9	3.58
減 価 償 却 費	74,895,835	16.5	18.52	81,745,151	16.2	19.85
ガ ス 売 上 原 価	254,327,173	56.0	62.88	287,620,163	57.2	69.85
そ の 他	8,050,375	1.8	1.99	10,621,695	2.1	2.58
長期前受金戻入 見合いの減価償却費	△ 13,467,941	△ 3.0	△ 3.33	△ 14,883,971	△ 3.0	△ 3.61
費 用 合 計	453,906,271	100.0	112.23	503,221,253	100.0	122.22

費用合計に受注工事原価、器具販売原価、材料等売却原価、附帯事業費用、特別損失は含まない。



#### 4-5 貸借対照表

##### (1) 資 産

資産合計は、1,079,998,493円となっており、このうち固定資産合計は810,640,023円、流動資産合計は269,358,470円となっている。

<貸借対照表及び構成比率>

(単位：円、%)

科 目	平成27年度		平成26年度		対前年度 増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
土 地	17,612,774	1.6	17,612,774	1.8	0.0
建 物	90,387,775	8.4	91,304,492	9.1	△ 1.0
構 築 物	2,896,900	0.3	4,038,369	0.4	△ 28.3
機械及び装置	113,285,368	10.5	114,021,070	11.3	△ 0.6
導 管	573,811,091	53.1	559,714,053	55.6	2.5
ガスメーター	0	0.0	75,951	0.0	皆減
車両運搬具	2,774,789	0.3	3,486,250	0.3	△ 20.4
工具器具及び備品	8,275,265	0.8	9,589,097	1.0	△ 13.7
リース資産	1,459,521	0.1	2,186,271	0.2	△ 33.2
電話加入権	110,600	0.0	110,600	0.0	0.0
その他投資	25,940	0.0	25,940	0.0	0.0
固定資産合計	810,640,023	75.1	802,164,867	79.7	1.1
現金・預金	202,154,170	18.7	182,658,018	18.2	10.7
未 収 金	10,145,673	1.0	14,368,336	1.4	△ 29.4
製 品	1,354,530	0.1	1,672,916	0.2	△ 19.0
貯 蔵 品	5,704,097	0.5	5,179,227	0.5	10.1
短期貸付金	50,000,000	4.6	0	0.0	皆増
流動資産合計	269,358,470	24.9	203,878,497	20.3	32.1
資 産 合 計	1,079,998,493	100.0	1,006,043,364	100.0	7.4

## (2) 負債

負債合計は262,941,466円である。

(単位：円、%)

科 目	平成27年度		平成26年度		対前年度 増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
固定負債合計	61,964,122	23.6	6,925,230	3.5	794.8
企業債	39,896,820	15.2	0	0.0	皆増
リース債務	442,538	0.2	1,300,466	0.7	△ 66.0
引当金	21,624,764	8.2	5,624,764	2.8	284.5
流動負債合計	86,903,324	33.0	67,071,224	33.3	29.6
企業債	3,303,180	1.2	1,784,206	0.9	85.1
リース債務	857,928	0.3	823,020	0.4	4.2
未払金	76,968,660	29.3	59,473,560	29.5	29.4
前受金	821,149	0.3	524,169	0.3	56.7
引当金	4,937,408	1.9	4,446,491	2.2	11.0
その他流動負債	14,999	0.0	19,778	0.0	△ 24.2
繰延収益合計	114,074,020	43.4	127,201,961	63.2	△ 10.3
長期前受金	909,957,348	346.1	912,731,220	453.6	△ 0.3
収益化 累計額	△ 795,883,328	△ 302.7	△ 785,529,259	△ 390.4	△ 1.3
負債合計	262,941,466	100.0	201,198,415	100.0	30.7

## (3) 資本

資産合計から負債合計を差し引いた資本合計は、817,057,027円である。

(単位：円、%)

科 目	平成27年度		平成26年度		対前年度 増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
資本金	258,987,408	31.7	258,987,408	32.2	0.0
利益剰余金合計	558,069,619	68.3	545,857,541	67.8	2.2
減債積立金	19,000,000	2.3	19,000,000	2.3	0.0
利益積立金	78,639,834	9.6	0	0.0	皆増
建設改良 積立金	448,217,707	54.9	448,217,707	55.7	0.0
当年度未処理 利益剰余金	12,212,078	1.5	78,639,834	9.8	△ 84.5
資本合計	817,057,027	100.0	804,844,949	100.0	1.5
負債資本合計	1,079,998,493	—	1,006,043,364	—	7.4

#### 4-6 ガス事業財務分析

公営企業会計の制度改正を受け、経営分析指標の算式が変更になったことにより、平成26年度の数値についても変更後の算式を用いた数値を記載した。

<財務分析比率の推移>

(単位：%、ポイント)

項目	算式	27年度	26年度	増減	
健全性・安全性	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	86.2	92.6	△ 6.4
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	8.0	6.7	1.4
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	81.6	85.4	△ 3.8
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	87.1	86.1	1.0
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	310.0	304.0	6.0
	当座比率	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	244.3	293.8	△ 49.5
収益性	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.5	99.5	3.0
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	102.5	99.5	3.0
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	98.9	95.6	3.3
その他	企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	2.4	14.3	△ 11.9

	平成27年度	平成26年度
総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益	495,437,532	529,659,590
経常収益 = 営業収益 + 営業外収益	495,252,824	529,659,590
経常損益 = 営業収益 - 営業費用 + 営業外収益 - 営業外費用	12,027,370	△ 2,757,250
総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失	483,225,454	532,426,840
経常費用 = 営業費用 + 営業外費用	483,225,454	532,416,840

項 目	解 説
自己資本構成比率	総資本に占める自己資本の構成比率で、数値が大きいほど経営の安定性は大きい。
流動負債構成比率	総資本に占める流動負債の割合を示す。
固定資産対長期資本比率	低いほど安定している。固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきなので100%以下が望ましい。
固定比率	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする原則から、100%以下が望ましい。
流動比率	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払い能力を表す。この比率が100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
当座比率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
総収支比率	100%以下であれば損失を示し、100%を超える率が高いほど経営状態が良い。
経常収支比率	経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この比率が高いほど経常利益が高く、100%未満なら経常損失が生じている。
営業収支比率	営業活動の能力を示すもので、比率が高いほど良い。
企業債元金償還金対減価償却額比率	企業債償還金とその主要償還財源である当年度減価償却費を比較したものである。企業債償還能力を示し、比率が低いほど償還能力は高い。

《資 料》

ガス料金の収納状況

項 目		平 成 27 年 度		平 成 26 年 度	
調 定 額	現 年 度 分	497,405,657	円	530,712,068	円
	過 年 度 分	11,750,560	円	12,009,509	円
	計	509,156,217	円	542,721,577	円
収 入 済 額	現 年 度 分	488,520,671	円	520,628,410	円
	過 年 度 分	10,410,935	円	10,342,607	円
	計	498,931,606	円	530,971,017	円
不 納 欠 損 額		0 件	0 円	0 件	0 円
未 収 入 額	現 年 度 分	1,341 件	8,884,986 円	1,422 件	10,083,658 円
	過 年 度 分	259 件	1,339,625 円	274 件	1,666,902 円
	計	1,600 件	10,224,611 円	1,696 件	11,750,560 円
収 納 率	現 年 度 分	98.2 %		98.1 %	
	過 年 度 分	88.6 %		86.1 %	
	計	98.0 %		97.8 %	

## 5 水道事業のむすび

### (1) 事業の概要

平成27年度の給水人口は21,197人で、前年度比較307人減少しており、給水戸数は、6,700戸で前年度比較16戸の増加となっている。また、給水件数は7,511件で前年度比較26件の増加となっている。

なお、給水人口における普及率は99.4%で前年度から増減はない。

平成27年度の総配水量は2,636,098<sup>m</sup>で前年度比較は18,851<sup>m</sup>増加しており、有収水量は2,470,814<sup>m</sup>で前年度比較6,570<sup>m</sup>の増加となっている。

なお、有収率は93.7%で前年度比較0.5ポイント減少している。

### (2) 経営の状況

決算報告書によると、収益的収入は614,520千円で前年度比較では603千円で0.1%増加し、収益的支出は609,943千円で前年度比較159,229千円で20.7%減少している。

資本的収入は2,137千円で予算執行率100.0%となっており、全額工事負担金である。資本的支出は205,880千円で予算執行率95.1%であり、支出内訳は建設改良費83,898千円、企業債償還金121,982千円となっている。

なお、収入額が支出額に不足する額203,743千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,101千円、当年度分損益勘定留保資金145,592千円及び建設改良積立金52,050千円で補填されている。

### (3) 営業成績

営業収益は512,254千円で、前年度比較757千円減少し、内給水収益は503,734千円で、前年度比較2,235千円の減少となっており、その他営業収益が8,520千円で前年度比較1,478千円増加している。

一方、営業費用は535,377千円で、前年度比較7,504千円増加した。内訳は、原水費が202,393千円で、前年度比較485千円増加、配水及び給水費が96,392千円で、前年度比較12,398千円増加、総係費は31,037千円で前年度比較8,158千円減少、減価償却費が196,998千円で前年度比較1,206千円減少、資産減耗費は8,557千円で前年度比較3,985千円増加している。

営業収益－営業費用＋営業外収益－営業外費用（経常損失）は1,799千円で、特別損失7千円により当年度純損失は1,806千円となっている。

#### (4) 総括

平成27年度の水道事業会計決算は、損益計算書に示すとおり、純損失1,806,155円（対前年度比△98.9%）、1m<sup>3</sup>当りの損益は△5.59円となった。

会計制度見直しの2年目となる本年は、特別損失の過年度損益修正額の大きな減少があったものの、配水及び給水費や資産減耗費の増加があり、本年も純損失を計上することとなった。

また、人口減少に伴い、給水収益が減少傾向にあり、1m<sup>3</sup>当りの損益の更なる悪化に繋がった。

事業実績の減少傾向が続く中で、平成29年度から簡易水道との経営統合が予定されているが、引き続き、健全経営に努めつつ施設の更新等を着実に進め、今後も安全で美味しい水を安定的に供給できるよう努められたい。

## 6 ガス事業のむすび

### (1) 事業の概要

平成27年度ガス事業は、供給区域内戸数7,191戸で、前年度比較10戸増加しており、供給件数では6,278件で、前年度比較34件の減少である。近年供給件数の減少傾向が続いている状況である。

平成27年度販売ガス量は4,044,567<sup>m</sup>³であり、前年度比較72,912<sup>m</sup>³の減少である。有収率では103.0%で前年度比較0.2ポイント増加している。

### (2) 経営の状況

決算報告書によると収益的収支は収入が533,741千円で、前年度比較36,321千円減少し、支出は493,866千円で前年度比較46,819千円の減少となっている。

資本的収支は、収入が43,540千円で予算執行率77.2%となっており、内訳は、企業債43,200千円、工事負担金340千円となっている。支出は93,368千円で予算執行率93.9%となっており、内訳は建設改良費91,584千円、企業債償還金1,784千円となっている。

資本的収入が資本的支出に不足する額49,828千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,719千円、当年度分損益勘定留保資金43,109千円で補填されている。

### (3) 営業成績

営業収益は477,979千円で、前年度比較31,500千円減少した。内訳はガス売上が460,561千円で前年度比較32,315千円減少、受注工事収益が15,901千円で前年度比較1,572千円増加、器具販売収益が119千円で前年度比較119千円減少、その他営業雑収益が1,398千円で前年度比較637千円減少している。ガス事業収益は495,438千円で前年度比較34,222千円の減少となっている。

一方、営業費用は483,140千円で前年度比較48,998千円減少した。内訳は製造費が41,723千円で前年度比較7,016千円減少、売上原価が254,327千円で前年度比較33,293千円減少、供給販売及び一般管理費が171,239千円で前年度比較10,228千円減少、受注工事原価は15,741千円で前年度比較1,645千円増加、器具販売原価110千円で前年度比較106千円減少している。ガス事業費用は483,225千円で前年度比較49,202千円の9.2%減少している。

営業収益－営業費用＋営業外収益－営業外費用（経常利益）は12,027千円で、特別利益185千円により当年度純利益は12,212千円となっている。



#### (4) 総括

平成27年度のガス事業会計決算は、損益計算書に示すとおり、純利益12,212,078円（対前年度比541.3%）となり、1m<sup>3</sup>当りの損益は前年より4.16円改善し、1.64円の黒字となった。

本年度は結果としてガス原料価格の値下り等の影響により、単年度黒字を計上できたと考えられるものであるが、事業を取り巻く環境は今後も厳しい状況が続くものと想定される。

平成28年度からは料金改定も実施されるが、事業実績が減少する中で財務状況をしっかり注視しつつ、今後も健全経営に努め、安全安心第一のガス事業経営に努められたい。